

JATA

http://www.jata-net.or.jp/ **Communication**

じゃたこみ

9

2019年
9月10日発行
vol.151

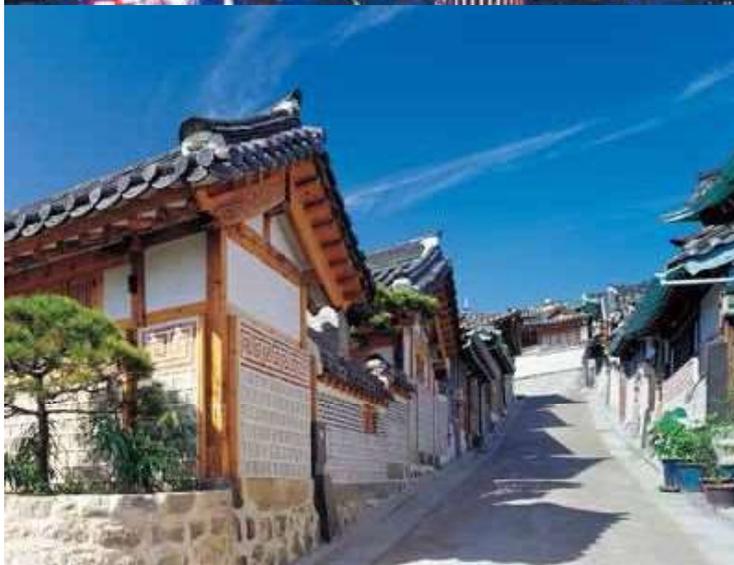
発行 一般社団法人日本旅行業協会広報室
〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-3 全日通商が関ビル3階
http://www.jata-net.or.jp/

**特集 いよいよ踏み出す「ハタチの一步」
官民挙げてのプロジェクトに大きな期待**

**国内旅行の需要喚起へ
貸切バス需要拡大検討会が発足
／新たな役割研究会において
(株)刀の佐藤大介氏が講演**

**ツーリズムEXPOジャパン2019
大阪・関西
動き出したIRの可能性**

商品企画のヒント
見るべき動植物をしっかりと見る
JATA会長表彰「ダイバーシティ推進部門」大賞
ジェイアール東海ツアーズ
素材研究(国内) カムイと共に生きる上川アイヌ



君が生まれてから20年。
世界は常に変化し続けてきた。
日々変わりゆく世界をみて、
“今”の君は何を感じるのだろう。

さあ、
世界へ踏み出そう

20

ハタチの一步

20歳・200名の方に初めての
海外体験をプレゼント!
ハタチの一步、応援します。

応募は2019年4月1日(水)まで受け付けます。詳細は募集ページをご覧ください。

2019年4月1日、応募受付開始! 詳細は募集ページをご覧ください。



一般社団法人 日本旅行業協会

いよいよ踏み出す「ハタチの一步」 官民挙げてのプロジェクトに大きな期待

海外渡航経験のない20歳の若者を無料で海外体験に招待し、その体験をSNSなどで発信してもらい、若年層のアウトバウンドを活性化させようという官民挙げてのプロジェクト「ハタチの一步」がいよいよ本格的に始動しました。11月のスタートに向けた動きとプロジェクトに参加する若者の声などを紹介します。

11月～12月に10カ国・地域へ
200人

観光庁、文部科学省、外務省、経済産業省の中央省庁をはじめ、日本修学旅行協会や日本経団連連合会などの各種関係団体とJATA、全国旅行業協会



中国で実施される「ハタチの一步」プロジェクトの説明に耳を傾ける参加者の皆さん

■「ハタチの一步」プロジェクト 対象国・地域と内容・期間

対象国・地域	内容	期間
韓国	ソウル+扶余5日間	2019年11月4日～8日
韓国	釜山+慶州+ソウル5日間	2019年11月4日～8日
マカオ	マカオ5日間	2019年11月4日～8日
中国	杭州+上海5日間	2019年11月8日～12日
マレーシア	コタキナバル4日間	2019年11月11日～14日
マレーシア	ベナン7日間	2019年11月14日～20日
グアム	グアム5日間	2019年11月20日～24日
ベトナム	ベトナム5日間	2019年11月25日～28日
タイ	バンコク5日間	2019年11月25日～29日
フィリピン	セブ5日間	2019年12月3日～7日
香港	香港5日間	2019年12月4日～8日
台湾	高雄+台北5日間	2019年12月12日～16日

(ANTA)、全日空、日本航空などの観光関係団体・事業者で構成される「若者のアウトバウンド 推進実行会議」の主催による「ハタチの一步」20歳 初めての海外体験プロジェクト」が今年11月

から12月にかけて、アジアの9カ国・地域とグアムで実施されます。「ハタチの一步」プロジェクトの対象となるのは、中国、韓国、台湾、香港、マカオ、フィリピン、タイ、マレーシア、ベトナム、グアムの10カ国・地域で、各国・地域の歴史や文化などを体験する合計12コースには、海外渡航経験のない若者200人が参加して「ハタチの一步」を踏み出します。

SNSによる体験発信で波及効果を

観光庁は2018年7月に「若者のアウトバウンド活性化に関する最終とりまとめ」を発表し、若年層による海外旅行の促進を図るとともに、若者の「海外体験」応援プログラムの策定とそうした取り組みを広く国民に周知する広報戦略を推進してきています。

観光庁の奈良和美参事官(旅行振興担当)は、「『観光先進国』の実現に向けて、双方向の人的交流を拡大させることが重要であり、そのためには、インバウンドだけでなくアウトバウンドの振興も必要となる」と日本人による海外旅行の意義を指摘。その上で、「ハタチの一步」プロジェクトについて、「日本人の国際感覚の向上や国際相互理解の増進、インバウンド拡大への貢献といった観点からも、若年層による海外旅行の促進を図る取り組みは大切」と語り、その意味合いを強調しています。

海外旅行経験者へのアンケート



杭州観光の定番・西湖は、体験プロジェクトでも目玉の一つ



若年層にも人気の高い韓服体験
(写真はイメージです)

ト調査では、「治安が心配である」「言葉に不安がある」「費用がかりすぎる」といった項目が海外旅行の阻害要因として高い割合を示しており、特に、若年層で「治安」「言葉」「費用」を理由に海外旅行を躊躇する傾向が強いことから、「ハタチの二歩」プロジェクトで初めて海外旅行を経験する若者たちが、SNSなどによる自らの体験を発信することによる波及効果も期待されるところです。

貴重な経験が友好関係の発展に

11月4日から8日まで「ソウル＋扶余5日間」と「釜山＋慶州＋ソウル5日間」の2コースにより韓国で実施される「ハタチの二歩」プロジェクトの説明会は、東京・四谷の 코리아センターで開催。韓国観光公社の鄭辰洙東京支社長は、「長い歴史の中で韓国と日本は活発な交流を行いながら友情を育んできた。現在も、KPOPや韓流映画・ドラマ、SNSなどを通じてお互いの文化に触れる機会も多くなっている」と語り、「今回のプロジェクトを通じて、皆さんが韓国への理解を深める良いきっかけとなり、貴重な経験が将来の韓国と日本の友好関係をさらに発展させる大きな力となることを心から願っている」と参加者らに

呼びかけました。

自身も学生時代に日本への留学経験を持つ鄭支社長は、「来日前に想像していた日本と自らが体験した日本は大きく異なり、自分自身で見たり聞いたり感じたりすることがいかに大切かということを知った」と振り返り、「20歳という若い時に、そうした経験をできる意味合いを十分に理解してほしい」とも語っています。

プロジェクト参加者は新時代の『使者』

韓国での「ハタチの二歩」プロジェクト参加者のリーダーとなった明治大学総合数理学部3年の白間想人さんは、「日本国内だけでなく、国外に出て新しい価値観に触れて、これまでとは異なった視点で日本を見るようになったらと考えた」と応募動機を説明。また、サ

装を着てみるのが楽しみ。経済を学んでいるので、日韓関係も勉強していつて、現地の人と直接話をして現状を実感できたら」と話しています。

また、11月8日から12日まで「杭州・上海5日間」により中国で実施される「ハタチの二歩」プロジェクトの説明会では、中国駐東京観光代表処の王偉首席代表が「日本と中国はいにしへの時代から、遣隋使・遣唐使に象徴される相互交流の歴史を重ねてきた」と挨拶。「今回のプロジェクトで中国を訪れる皆さんが新たな時代の『使者』となり、日中間の相互交流がますます盛んになることを願っている」と期待を表明しました。



韓国観光公社の
鄭辰洙東京支社長



中国駐東京観光代表処の
王偉首席代表

ブリーダーを務める慶應義塾大学商学部3年の加藤菜穂さんは、「韓国の民族衣

中国での「ハタチの二歩」プロジェクトでリーダーを務める亜細亜大学法学部の福田剛瑠さんは、「今の中国から学べるところを吸収し、交流プログラムを通じて中国から見た日本と日本から見た中国のギャップも確認して今後の研究テーマにしたい」と意欲を示しています。

お客様の渡航先の
“今”をしっかりと
キャッチしておくことも、
大切なサービスの1つです。



多様な情報が氾濫する現在、信頼のニュースソース「CNN」だから、
旅行会社や空港をはじめ、官公庁や企業のオフィスにて
海外情報収集や危機管理などにご利用頂いております。

・ 導入実績 ・

官公庁:43件 運輸:24件 金融:75件 商社:10件 マスコミ:36件 ホテル:539件 など

- 予測できない災害・事件・事故を現地から。
- 日本語同時通訳付きで毎日放送中。
- テレビはもちろんパソコンやタブレットでも視聴可能。



○番組・ご契約に関するお問い合わせは下記へ

TEL **03-3568-8225** FAXの方はこちら **03-3568-8306**

E-MAIL **houjin@jctv.co.jp**

チャンネルホームページ <https://www2.jctv.co.jp/cnnj/> 〒106-0032 東京都港区六本木1-1-1 株式会社日本ケーブルテレビジョン(JCTV)

TM & © 2019 Turner Broadcasting System, Inc. A WarnerMedia Company. All Rights Reserved.

特集 「ハタチの一步～20歳 初めての海外体験プロジェクト～」

1 いよいよ踏み出す「ハタチの一步」 官民挙げてのプロジェクトに大きな期待

国内旅行の需要喚起へ

5 貸切バスの「安心・安全」「需要拡大」目指す JATA、ANTA、日本バス協会が検討会立ち上げ

6 「助けてもらいたい」宿泊施設の本音 株式会社刀の佐藤大介氏が講演

〈本部・支部活動報告〉

- 7 ●新たな商品造成に向けてバンコク視察研修旅行 九州支部
- 7 ●「若手観光人材育成セミナー」を開催 中四国支部
- 7 ●支部活動報告

アウトバウンド促進協議会(JOTC)

- 8 ●東京・大阪・鹿児島で海外教育旅行セミナー
- 8 ●JOTC・航空会社インタビュー 第10回 マカオ航空

ツーリズムEXPOジャパン2019 大阪・関西

- 9 動き出したIRの可能性をアピール

10 **連載** 価値創造産業への新潮流

—動き出したダイバーシティの取組み—
JATA会長表彰「ダイバーシティ推進部門」大賞
ジェイアール東海ツアーズ

「ツアーグランプリ2019」に学ぶ 商品企画のヒント

- 11 ●観光庁長官賞(海外旅行部門)を受賞したクラブツーリズム
「コストリカ大自自然満喫10日間」

●読み物&マーケティング

- 12 ・ハイ!こちら消費者相談室 苦情事例に学ぶ⑩
デモが起きている国へ旅行に行かせるのでしょうか?
- 13 ・法務の窓口 第76回 営業保証金・弁済業務保証金引き上げ

●要人往来

- 16 ●素材研究(国内) カムイと共に生きる上川アイヌ(北海道)

●事務局だより

- 17 <広告>中国旅行新時代 中日青少年交流拡大へ「ハタチの一步」

表紙写真

渡航経験のない20歳の若者200人に海外旅行体験をもらう「ハタチの一步」では、日本人渡航者数の多い中国や韓国もプロジェクトの対象となっています。近代的な夜景が印象的な上海[写真上]や韓国伝統家屋が密集するソウルの北村韓屋村[写真下]などは、体験コースの目玉です。

「旅行業登録票」はJATAホームページより作成およびデータのダウンロードができるようになりました。

ダウンロードができる旅行業登録票は、下記のとおりです。

1. 旅行業登録票(業務範囲:海外旅行・国内旅行)
 2. 受託取扱企画旅行 別掲(業務範囲:海外旅行・国内旅行)
 3. 旅行業登録票(業務範囲:国内旅行)
 4. 受託取扱企画旅行 別掲(業務範囲:国内旅行)
- ※ご希望の方は、JATAホームページより「会員・旅行業のみなさまへ」をご参照ください。

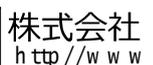
発行 一般社団法人 日本旅行業協会広報室
〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-3
全日通設が関ビル3階
<http://www.jata-net.or.jp/>



ツーリズム EXPO ジャパン 2019に出展します!

旅行業基幹業務システム *symphony* Atwo
シンフォニー アトウ

- 1 会社全体の業務と情報を一元管理します!
- 2 システムへログインした瞬間、その日の仕事、掌握したい集計を自動通知!
- 3 旅行会社様のインターネット販売を万全にご支援します!



株式会社 ウィ・キャン
<http://www.w-e-can.co.jp/>

本社:東京都港区元赤坂1-1-8 赤坂コミュニティビル6F /03-3423-2161
大阪:大阪市淀川区西中島5-11-10 第三中島ビル4F /06-6390-3321

貸切バスの「安心・安全」「需要拡大」目指す JATA、ANTA、日本バス協会が検討会立ち上げ

第一回検討会実施

JATAと全国旅行業協会（ANTA）、日本バス協会は8月21日、貸切バス需要拡大検討会の第1回会合を開催しました。

JATA、ANTA、日本バス協会の会員企業から10人が参加した会合では、活発な意見交換が行われ、安心・安全の推進と需要拡大という観点から、JATA・ANTA会員各社による日本バス協会会員会社のバス

利用促進や自治体・教育旅行マーケット向けPRなどについて議論

を進めることを確認。今後会合を重ね、2019年度中には結論を出し、2020年度から具体的な活動に移す方針です。

全国における貸切バスの稼働率は、新運賃料金制度が導入された2014年度の50.4%から2017年度には43.3%へ大きく低下しています。バス会社の経営状況も、新運賃・料金制度以降一旦は好転したものの、その後の稼働率低下によって、再び悪化する傾向にあります。

JATAとANTAが行った貸切バス取り扱いの実態調査で

は、「新運賃導入後に貸切バスの取扱台数が減少した」という回答は、JATA 62社のうち45社（72.6%）、ANTA 220社のうち164社（74.5%）で、何れも7割を上回りました。

国土省と観光庁との連携

貸切バス需要の拡大に向けては、失われた需要の回復と新規需要の開拓が求められると同時に、安全運送のコストを確保するための適正な取引条件の維持も必須要件です。同検討会では、国土交通省自動車局と観光庁旅行振興室に対しても検討内容を共有し、助言をいただきながら連携を強化していく方針です。

同検討会のメンバーである東武トップツアーズ企画仕入本部の瀬川靖国内旅行部長は、「『安心・安全』とともに『楽しいバス旅行』と



『利便性』をアピールして、需要拡大に取り組みたい」と決意を表明。クラブツーリズムの鍵岡靖泰執行役員・国内旅行部長は、「募集型商品は、FIT化に対応するため、2次交通としての着型商品開発に注力していかなければならない。また、ご夫婦、女性限定、シニアなど属性を意識した車両開発、単なる移動ではなく乗って楽しいバスが求められる」と問題提起しています。

日本バス協会の船戸裕司常務理事は、「バス事業者と旅行業者が一丸となって貸切バスの利用促進を実現できるよう、検討会を通じて実質的な効果につなげたい」と期待を示しています。



日本バス協会 船戸常務理事



東武トップツアーズ 瀬川部長



クラブツーリズム 鍵岡執行役員

「助けてもらいたい」宿泊施設の本音 株式会社刀の佐藤大介氏が講演

JATAは7月16日、東京・霞が関の全日通霞が関ビルで「国内旅行における新たな役割研究会」を開催し、マーケティングソリユーションなどを企業に提供する株式会社刀の佐藤大介エグゼクティブディレクターが「ある宿屋の本音」をテーマに講演。「宿泊施設が求めているのは固有の顧客を持つ旅行会社だ」と強調しました。

既存店客数を2ケタ成長へ改善

三井物産で人事、交通プロジェクト、ニューヨーク駐在を経て星野リゾートに転じ、破綻したホテルを短期間でトップ温泉旅館へV字回復させるなどの手腕を発揮し、



株式会社刀の
佐藤大介エグゼクティブディレクター

青森県総合計画審議委員、岩手県経営支援アドバイザーなども務める佐藤氏は、破綻したホテルについて「来てもらうための仕掛け」「来てもらった人に満足してもらう仕掛け」「その仕掛けを無駄なくつくる」というポイントの全てが欠落していたと説明。

「その重要性はどの産業でも一緒だ」と訴え、現在所属する刀が成長回復をサポートした丸亀製麺では「消費者に選ばれる確率が上がるように設計したブランドの浸透により、わずか4カ

月で既存店客数の2ケタ成長という改善を実現できた」と語っています。

顧客ニーズを聞き取る存在意義

佐藤氏は、宿泊施設による旅行会社への期待について「基本的には、助けてもらえるかどうか」であり、「それがオンライントラベルエージェント(OTA)か既存旅行会社(TTA)かは関係ない」と断言。「自分たちに出来ないことを代わりにやってくれる相手が重要であり、端的に言えば、固有の顧客を連れてきてくれるかどうかだ」と指摘しました。

テクノロジの進化が「自分たちには出来ないこと」を補う時代に入っても、「顧客に触れてニーズを聞き取る旅行会社の存在意義」は変わらないものの、佐藤氏は「付き合う旅行会社はあなたの

会社じゃなくてもよい」という宿泊施設の本音も明かしています。

提案能力高い旅行会社に魅力

OTAを販売チャネルとして活用する宿泊施設が旅行会社とも取り引きする理由として、「固有の顧客を連れてくる」ことに加え、旅行前の段階から顧客と接することや交通機関の予約・手配などを総合的にサービスを提供することを挙げた佐藤氏は、同様の旅行会社が複数ある場合には「より提案能力の高い旅行会社と付き合いたい」と自身の経験を振り返りました。

佐藤氏は、ネット販売が席巻する書籍流通にあつて、飲み物は飲み放題という入場料を取る書店が、来店客のリクエストに応じて書籍を選ぶ選書サービスという付加価値で一定の評価を得ていることに言及し、「顧客に最適な旅行提案を行うHBA(Home Based Agent)が伸長している米国の事情と重なり合う」とも指摘しています。

新たな商品造成に向けてバンコク視察研修旅行

JATA九州支部、TAT事務所開設やTG増便で交流拡大へ

JATA九州支部海外旅行委員会は7月13日から17日まで、「TAT/TG 最新バンコク旅行情報視察研修FAMツアー」を実施しました。

FAMツアーには、JATA関係者8人をはじめ、タイ国政府観光庁(TAT)とタイ国際航空(TG)の関係者3人などが参加し、昨年11月に開業したばかりの最新観光名所「マハナコン・スカイウォーク」やバンコクでの新しい夜の過ごし方として人気を集めているルーフトップバーなどを視察しています。



バンコクへの視察研修FAMツアーの一行

TATは昨年11月末に、日本で3カ所目の拠点として福岡事務所を約3年ぶりに再開設。

福岡/バンコク線では今年7月、TGが週7便から週10便へ増便していることから、今回のFAMツアーを通じて新たな観光素材も活用した商品造成なども進められる見通しです。

「若手観光人材育成セミナー」を開催

中四国支部、岡山市と広島市で34人が参加

JATA中四国支部は8月26日、岡山市と広島市で「若手観光人材育成セミナー」を開催しました。

セミナーには、社歴が5年までの若手社員を中心に、岡山会場で18人、広島会場で16人が参加し、JATA会員各社の管理職や支部役員・委員などもオブザーバーとして出席しました。

約2時間に及ぶセミナーとワークショップの後、若手社員同士の交流を促すため意見交換会も実施されました。

施されました。

北海道支部

8月22日 幹事会

8月29日 海外旅行セミナー

in 旭川

8月30日 海外旅行セミナー

in 札幌

8月30日～9月1日

海外旅行フェア

2019 in 赤れんが

9月2日 教育旅行委員会

9月6日 訪日旅行委員会

東北支部

8月22日 幹事会

8月30日 東北六県バス協との意見交換会

関東支部

8月26日 幹事会(関東運輸局との意見交換会)

9月6日 幹事会

(北陸信越運輸局との意見交換会)

関西支部

8月28日 「受注型企画旅行」

9月4日 実務講座PART1 幹事会

中四国支部

8月21日 社員向け

外航客船クルーズ

セミナー

8月26日 若手観光人材育成

セミナー in 岡山

8月26日 若手観光人材育成

セミナー in 広島

九州支部

8月19日 海外教育旅行

セミナー

8月23日 海外旅行委員会

8月30日 実務委員会

9月3日 海外旅行委員会

9月4日～6日

海外旅行委員会

ビートル釜山研修旅行

9月9日 消費者相談委員会

9月10日 国内旅行委員会

沖縄支部

8月21日 幹事会

9月6日 業務改善委員会

東京・大阪・鹿児島で海外教育旅行セミナー 2020年教育改革後は注目向上

JOTCでは2019年8月に鹿児島市(19日)、大阪市(20日)、東京・大手町(22日)の3カ所で、海外教育旅行セミナーを開催しました。これは中学校・高等学校の教職員を対象に実施され、3会場共に学校関係者のほか旅行会社関係者ら約30名が参加しました。

セミナーの内容は三会場同様で、第1部では文部科学省総合教育政策局教育改革・国際化専門職の加藤賢二氏が「グ



大阪会場の様子

ローバル人材育成に向けてトビタテ！留学JAPANを通して」と題して講演。加藤氏はSociety 5.0、SDGs、企業の通年採用といった今後の社会情勢の変化に言及しながら、将来の大学進学及び就職活動などには海外体験の有無が重要となると説明。ハワイでの教育旅行を例に挙げながら、学生が自ら気づきを得る「探求型」海外教育旅行を提案しました。

第2部では聖心女子大学教授の益川弘和氏が登壇し、「教育改革から考える海外教育の効果的活用とは？」と題して講演。益川氏は2020年から始まる教育改革にふれ、「今後の国際社会では、海外教育旅行は多様な価値観理解を学ぶきっかけとして重要な意味を持つ」と説明しました。また当日は各地域の観光局によるPRのほか、ブースでの資料配布なども行われました。

JOTC・航空会社インタビュー 第10回

東京・大阪・福岡からマカオへ週32便 世界屈指のIRシティへの送客を

統合型リゾート(IR)の先進的地域・マカオへ直行便を運航するマカオ航空(NX)。治安も良好で、日本からのNX利用者は約4割を女性が占める注目のリゾート地となっています。2019年12月には関空便を増便するNXの、今後の方策について話を聞きました。



マカオ航空東京支店
旅客営業部長 扇谷 毅氏

——マカオ航空の最新情報を教えてください。

扇谷 2019年7月から成田／マカオ便を増便し、週14便のダブルデイリーとなり、12月18日からは関空発も同様に週14便を運航します。現在運航している福岡発週4便を加え、12月からは計32便が日本／マカオを結びます。座席数の増加により、グループ向けの座席も供給しやすくなりました。

——マカオはIRの先進地として注目を浴びています。

利用客層に変化はありましたか。

扇谷 女性層の割合が増えてきています。マカオ空港からIRのホテルへはタクシーで5～10分ほどと、非常に行きやすく便利でストレスもありません。IRはカジノばかりでなく、上質のリゾートホテルやイベント、ショー、グルメなど多様な魅力があり、女性層に加えファミリー層にも訴求できるでしょう。また当社の路線は圧倒的にレジャー中心ですが、日本でもIR実施法案が成立したことから、今後は業務渡航や視察なども増えると考えてい

ます。

——このほかの強みはなんでしょう。

扇谷 ハブとしてのマカオの利便性にもご注目ください。マカオ経由のハノイやダナン、バンコク路線は近年人気です。また中国24都市にも就航しており、帰りにマカオに滞在するビジネス+レジャーの需要も増えてきました。

——旅行会社にメッセージをお願いします。

扇谷 当社では今後しばらくは増便した定期路線の販売に注力し、将来的には福岡便のデイリー化も目指したい考えです。これまで以上に旅行会社の皆様のお力が必要です。ご要望などがあれば、ぜひ各支店にご連絡ください。

問い合わせ TEL:06-6263-5383

※インタビューの全文はJOTCのホームページ
(<http://www.jata-net.or.jp/outbound/>)でお読みいただけます

動き出したIRの可能性をアピール 関連企業との商談会でビジネスチャンスも

国内旅行や訪日旅行の拡充へ

10月24日から27日までの4日間にわたり、大阪・南港北のインテックス大阪とその周辺で開催されるツリズムEXPO

ジャパン(TEJ)2019大阪・関西「主催」日本観光振興協会(JTTA)・日本旅行業協会(JATA)・日本政府観光局(JNTO)では、IR(統合

型リゾート)関連企業とツリズム関連事業者との商談会の場ともなるIRゲーミングEXPO2019が併催されます。

昨年7月、特定複合観光施設区域整備法(IR実施法)が成立し、国による計画認定を条件に全国でIR施設を整備できることになりました。

同法は、IR施設について「国内外からの観光旅客の来訪及び滞在の促進に寄与する施設」と定めており、国内・訪日旅行の拡充へ期待も高まっています。また、「ギャンブル依存症」などの懸念も根強いいため、施設の総面積に占めるカジノ区画の割合やカジノ区

画に入場する際の入場料賦課、一定期間における入場回数なども規定。さらに、健全運営や有害な影響排除のため、事業者が連携して協力するよう求めています。

ツリズム産業の一翼を担うIRゲーミングEXPO2019に出展するギョラクシーエンターテインメントジャパンの岡部智総支配人は、「旅行業界の方々や一般来場者の皆さんにIRへの理解を深めていただく上で非常に貴重な機会となる」と同EXPOへの期待を表明。国内各地に展開される見通しのIR施設を通じて「交流人口の拡大を通じた地域振興をはじめ、地元企業など様々な関係者が参画する新たなビジネス機会の創出なども進むことになる」と語り、日本国内におけるIR事業の可能性を強調しています。

の開発も目指しています。また、ツリズムEXPOジャパン推進室の早坂学室長は、IR施設の誕生が「国際旅行市場におけるデスティネーションとしての日本の競争力強化にも資するもの」と指摘、地域振興への貢献に期待をにじませます。「多くの旅行業界関係者にも来場していただき、旅行業界としてIRを活用したビジネスモデルづくりや内外からの旅行需要拡大に向けたイメージを共有していただければ」と呼びかけています。IRゲーミングEXPO2019では、「日本版IRのあり方」や「依存症対策」に関連するテーマのセミナーも開催される予定です。



大規模なIR施設はそれ自体にデスティネーションとしての存在感も(写真は「ギョラクシー・マカオ」)



ギョラクシーエンターテインメントジャパンの岡部智総支配人

香港に本拠を置くギョラクシーエンターテインメントグループは、マカオでフラッグシップのIR施設を運営しており、日本の魅力を生かした統合型リゾート

の形成にも貢献できるだろう」と語り、ツリズム産業の一翼を担う存在としてのIR事業者の役割もアピールしています。

JATA会長表彰 「ダイバーシティ推進部門」大賞 ジェイアール東海ツアーズ

女性社員比率の高いプロパー中心の体制作りめざす

今年6月に開催されたJATA第63回定時総会の「JATA会長表彰」受賞式で、ジェイアール東海ツアーズが「ダイバーシティ推進部門」の大賞を受賞しました。「仕事と家庭の両立」や「多様な生き方」を支援するための同社による取り組みは、主に女性社員がやりがいを持って働ける環境を整える事例として評価されています。

「仕事と家庭の両立」や「多様な生き方」を支援

ジェイアール東海ツアーズでは、2010年4月に制定された経営理念とその実現へ社員が取るべき行動の基準となる行動規範の具体的な実践を目指して、様々な取り組みを進めています。



花田智史人事課長(左)と土井香織担当課長

2015年8月には、社員からの提案により「ダイバーシティミーティング」が発足。社員の相互理解を深める活動内容を社員自らが考える分科会を設置し、定期的な会合のほかに育児休職社員交流会や男性社員交流会、若手社員交流会、パパママ会、子ども参観日なども実施しています。

同社総務人事部の花田智史人事課長は、「女性社員比率の高い

プロパー中心の体制へ急速に移行する中で、結婚・出産といったライフイベントを乗り越え、育児などの時間的制約を抱えつつも仕事を続けられるよう、多様な生き方を選択して働くことができる環境を整えてきた」と説明。

全社員の男女比はおよそ1

対2、プロパー社員の男女比では

1対3という同社では、女性管

理者が60人(35・9%)を数え、

2018年度の平均年休取得日

数は15・8日、取得率も90・0%に

達しています。

復職制度による

再雇用者も支店長ポストに

法定では2歳までとなっている

育児休職を子どもが3歳になる

まで可能としているほか、育児短

時間勤務制度、休職期間中の上

長による面談での復帰に向けた

準備状況の確認や復帰時の希望

把握、復職後に使用できる休暇

制度などが実施されています。

同社総務

人事部人事

課の土井香

織担当課長

は、「世の中

に先駆けて

2000年

に退職後3

年以内であ

れば復職で

きるパートナー制度が始まってお

り、女性社員が必要不可欠であ

ることを示した先輩たちに感謝

したい」と語り、38人の再雇用者

から支店長ポストに就いている事

例も強調。

花田人事課長は、「育児休職社

員交流会では、会社の状況や各種

制度を説明すると同時に、総務

人事部から復職を期待している

ことも伝えて、『会社が見てくれ

ている』『何かあれば相談できる』

という安心感の醸成に努めてい

る」と指摘。「プロパー社員が名実

ともに経営の中心となる時代に

向けて、人材を最大限に活用でき

るように今後も取り組んでいき

たい」と意欲を示しています。



社員の説明を真剣に聞き、メモを取る子どもたち(子ども参観日)

商品企画のヒント

コンセプトは「見るべき動植物をじっくり見る」

観光庁長官賞(海外旅行部門)を受賞した
クラブツーリズム
「コスタリカ大自然満喫10日間」

「ツアーグランプリ2019」で、クラブツーリズムの「ケツァール鑑賞チャンス3回／コスタリカ大自然満喫10日間」が観光庁長官賞(海外旅行部門)を受賞しました。希少デステイネーションの高額ツアーにも関わらず、催行本数15本、売上高1億円規模の実績を残したツアー企画の背景やポイントを紹介します。

動植物の生態系も深く学べるツアー

ツアーを企画したクラブツーリズムテーマ旅行本部海外テーマ旅行センターの濱野温子チーフフレンドリースタッフによると、観光庁長官賞を受賞した「コスタリカ大自然満喫10日間」を企画する契機となったのは、前年度に催行した中南米7カ国を回る18日間という長期の周遊型ツアーでした。

「2017年の春に、航空会社2社によるメキシコシティーへの新規就航と増便があり、アクセスの良くなった中米方面への商品開発に向けて7カ国を視察し、18



コンセプトにこだわったツアーの顧客満足度は90%以上に達しました

日間の周遊型ツアーを企画して、2018年度は周遊型ツアーでお客様の期待値が高かったコスタリカに着目し、モノデステイネーションで挑戦しようと考えました」

ツアー企画の検討に当たっては、デステイネーションの文化や歴史、動植物の生態系などを深く学べる「ナショナルジオグラフィックツアー」として位置づけ、「エコツーリズム発祥の地」と言われるコスタリカの特性を生かし「より深掘りした本物志向で付加価値の高い商品」を目指したといいます。

顧客満足度は90%を超える高水準に

濱野チーフは、「マヤ文明やアステカ文明の時代に神の化身と崇められていた幻の鳥で、エメラルドグリーンの中と真紅の胸部のコントラストが美しいケツァールを



濱野温子チーフ・フレンドリースタッフ

前面に打ち出し、その観測率が高いロッジに宿泊するのをはじめ、欧米人旅行者がどのように楽しんでいるかを徹底的に調べ、ツアー内容のポイントとして反映した」と説明。「世界中からコスタリカへの旅行需要が高まっている中で、ロτζを確保するために、行程を入れ替えたり日にちをずらしたり、パズルを組み合わせるような工夫も重ねた」と振り返っています。

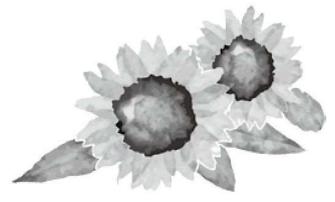
「大自然満喫」とツアータイトルにある通り、「コスタリカで見べき動植物をじっくり見る」というコンセプトにこだわり、宿泊ホテルのある都市での市内観光は一切行わず、中米担当の社員が添乗員として同行し、現地で最新情報を収集して資料配布や説明会なども行ったことから、「お客様の満足度は90%を超える高水準」に達しました。

濱野チーフは、「デステイネーションを開発する難しさも痛感したが、この経験を生かして新しい企画にも積極的に取り組んでいきたい」と語り、チャレンジ精神を強調しています。

苦情事例に学ぶ⑦⑥

デモが起きている国へ旅行に行かせるのでしょうか?

監修：弁護士 三浦雅生



催行中止するべきです。旅行会社は外務省の渡航中止命令が出ていないので、催行すると言っています。旅行の安全を旅行会社が保証できないのにデモが起きている国に行かせるのでしょうか?このことに納得が出来ません。

解決に向けての指針

旅行会社は、外務省の「海外安全情報」を確認し、現地の最新情報をもとに、お客様と契約した旅行サービスの提供が問題なく提供できるかどうか、旅程管理上の確認をしたうえで、旅行の企画実施の可否を決定しております。また、この「海外安全情報」は、旅行者の旅行参加を中止させたり、旅行会社が旅行企画実施を中止させる等の直接的な効力はありません。

お客様が不安だ、デモが発生しているからという理由だけでは、安全な旅行実施が不可能な恐れがあるとまでは言えません(募集型企画旅行契約 約款第16条第2項第3号)。従って旅行の企画実施を中止しておらず、取消料がかかる期間に解除される場合には、規定の取消料を頂くこととなります。

6月以来、限られた地域でデモが行われ、宿泊や観光への大きな影響はありませんでしたが、8月に入り、空港や一部観光地を含め香港の広範な範囲で行われ、今後もデモが続く可能性があることから、8月14日に香港の安全

情報がレベル1に引き上げられました。この新たな情報は、契約締結後であっても、旅行会社から参加者に書面等で伝える必要があります。これを怠ると、「取引条件説明書面交付」に違反となります。なお、レベル1の引き上げは、渡航の中止命令ではないので、旅行の企画実施を中止する根拠にはなりません。「海外安全情報」のレベル2(不要不急の渡航は止めてください)以上の勧告が発せられた場合、また、運送・宿泊機関等の旅行サービス提供の中止になった場合、旅行会社は旅行者に理由を説明して、旅行開始前に募集型企画旅行の解除を検討する必要があります(募集型企画旅行契約 約款第17条第1項第7号)

出発までに、刻々と状況は変わるので、旅行会社は、最新情報の収集を怠ることなく努め、お客様が安全で安心な旅行に参加いただけるように務めなければなりません。(佐藤)

申出内容はいろいろ

香港の反政府デモが各報道機関で大きく取り上げられています。また8月に入りデモ隊が香港国際空港を占拠する事態に発展しております。このデモを理由に次の苦情が相談室に寄せられました。

8月31日出発の香港行きのパッケージ旅行を申し込んでいるが、毎日デモの様子を報道で見えております。旅行会社はキャンセル料無しで



営業保証金・弁済業務保証金引き上げ

法務・コンプライアンス室

(監修 弁護士 三浦雅生)

昨年4月に旅行業法施行規則の改正により営業保証金の引き上げが行われ、同時にJATA、ANTAの弁済業務規約も改定され、営業保証金軽減措置である弁済業務保証金分担金も引き上げられました。

引き上げから1年少々が経過しましたが、引き上げに至った背景などを改めて振り返ります。

引き上げのきっかけは、あの会社の経営破綻

観光庁が平成29年8月31日付で発表した「新たな時代の旅行業法制に関する検討会 経営ガバナンスワーキンググループ とりまとめ」(以下、「とりまとめ」)に営業保証金(弁済業務保証金分担金)の引き上げについて言及されています。このワーキンググループは、同年3月の(株)てるみくらぶの経営破綻を受けて再発防止策を策定するために設けられたもので、「とりまとめ」には旅行者の企業ガバナンスの強化と消費者への弁済制度のあり方の見直しを盛り込まれました。その結果、不適切事例の報告を受けるための通報窓口設置や決算書類の提出(第1種旅行者が毎年提出)の義務付けなどの防止策が実施されることとなり、そのひとつとして営業保証金(弁済業務保証金分担金)の引き上げとなりました。

引き上げは第1種旅行者のみ

旅行者のうち、第2種、第3種、地域限定旅行者については改正はなく、第1種旅行者のみ、自社で企画・実施する海外募集型企画旅行の取引額が年間8億円以上の場合に限り、その弁済業務保証金分担金が引き上げられることになりました。

なぜか。弁済業務保証金制度による弁済の実績では、全体件数の8割強で認証申し出額の全額が弁済され、残りの2割強においても全額に近い弁済がされており、弁済業務保証金制度は有効に機能していました。しかしながら、同社の経営破綻は比較的に取引額が大きい旅行者の倒産に対しては限界があることを露呈してしまい、とりわけ旅行者の旅行代金が高額になる海外募集型企画旅行の取引額が大きい旅行者の経営破綻にどう備えるかが議論の焦点となりました。

仮に、同社の事案のような場合であっても十分な弁済を行えるまでの水準に弁済業務保証金分担金の額を引き上げれば、その額は大幅な上昇につながり旅行者の経営圧迫要因となるとともに、ひいては消費者の負担増につながる恐れもあり、また、モラルハザード(弁済業務保証金制度を悪用した倒産などを招くこと)にもなりかねません。

そこで、弁済業務保証金分担金の額の見直しにあたっては海外募集型企画旅行の取引額のみを考慮することとし、引き上げの対象を第1種旅行者に限定しました。また、海外募集型企画旅行の取引額

が比較的小規模な場合には従来の分担金の額でも十分な弁済を行っていることから、海外募集型企画旅行の取引額によって納付する分担金の額を定める弁済業務規約「別表第2」を新設しつつも、取引額8億円未満の場合では分担金の額を「0円」として負担を抑えています。更にボンド保証制度への加入促進により、弁済業務保証金分担金の大幅な引き上げを抑制しながらより実効性のある弁済業務保証金となるように工夫がなされています。

こうして総取引額に応じた弁済業務保証金分担金同規約「別表第1」と、海外募集型企画旅行の取引額に応じた分担金同規約「別表第2」を定め、両者の合計額を弁済業務保証金分担金の額とする改正がなされたのです。

このような経緯から、第1種旅行者においては納付しなければならぬ弁済業務保証金分担金の算出が少々複雑になってしまいました。会員の皆様からは弁済業務保証金分担金の追加納付をいただきましたが、少し複雑になったためお問い合わせが多くなりました。取引額から弁済業務保証金分担金の額を検索し取引額報告書が簡単に作成できる電子ファイル(Excel形式、当協会保証社員専用)をウェブサイトに用意しておりますので、ぜひ、ご活用下さい。(杉原)



手芸などの体験ツアーも提供

ラトビア 6月14日

イングナ・ジグーレ

ラトビア投資・開発局観光部マーケティング事業マネージャー
「リガ滞在のツアーだけでなく、手芸など体験型ツアーも提供したい」と説明。



旅行業界対象にセミナーや研修旅行

アルバニア 6月18日(火)

ジェルジ・テネケチェジュ

駐日アルバニア大使



コルネリア・フェリザージュ

アルバニア政府観光局局长

「旅行業界を対象にセミナーや研修旅行を実施したい」と表明。



祭りや文化的イベントの情報を発信

中国 6月19日(水)

楊安嬋

中国・吉林省文化観光庁長官

「様々な祭や文化的イベントの情報を発信していきたい」と説明。



関空に続き、成田への就航も

ネパール 6月19日(水)

マダン・カーレル

ネパール航空会長

「関西空港就航に続いて、成田空港にも乗り入れたい」と表明。



観光旅行に加え、教育旅行でも協力

ブルネイ 6月20日

ハジ・シャブディン・ハジムサ

駐日ブルネイ・ダルサラーム大使

「観光旅行に加えて教育旅行の分野でも協力したい」と説明。



日本市場向けの宿泊施設も増加

トルコ 7月4日(木)

ファトマ・シャヒン

ガジアンテップ市市長

「近年は日本の需要にあった宿泊施設も増えている」と説明。



平均滞在日数の増加を期待

カナダ 7月8日(月)

カロリーヌ・ブル

ケベック州政府観光大臣

「ユニークな体験提供で平均滞在日数を増やしたい」と表明。



中東初の万博に190カ国以上が参加

ドバイ 7月8日(月)

スマティ・ラマナタン

2020ドバイ国際博覧会デスティネーションマーケティング事務局長

「中近東で初開催される万博は190カ国以上が参加する」と説明。

要人往来

いよいよラグビーワールドカップが開幕する9月を迎え、日本人海外旅行者数も年間200万人に向けて順調に推移し、世界の耳目が日本に注がれています。



社会情勢も安定しFAMツアーを実施

パレスチナ 7月22日(月)

ルーラ・マアアヤ

パレスチナ観光・遺跡庁長官

「社会情勢も安定し、旅行会社対象のFAMツアーを実施したい」と表明。



直行便の拡大へ航空会社と交渉

スイス 7月23日(火)

ペーター・グリュエニグ

チューリヒ空港航空会社担当マーケティング部長



シュテファン・ヴェルメリンガー

チューリヒ空港マーケティングマネージャー

「直行便の拡大に向け日本の航空会社と交渉している」と説明。



南アフリカからも訪日旅行者が増加

南アフリカ 7月29日(月)

ルラマ・スマッツ・ンゴニヤ

駐日南アフリカ大使

「ラグビーW杯などを機に、南アフリカから旅行者が増えそうだ」と表明。



世界で最も歴史の古い文明発祥地

レバノン 7月30日

ニダル・ヤヒヤー

駐日レバノン大使

「レバノンは世界で最も古い文明の発祥地で、観光資源も豊富だ」と説明。



需要拡大し、直行便増便へ

フィジー 7月31日

マーク・キャバリエ

フィジー航空チーフコマースオフィサー(写真右)

マテュー・ストークイ

フィジー政府観光局局长(写真左)

「直行便の拡大に向け日本の航空会社と交渉している」と説明。



デモの風評被害対策に努めたい

香港 8月1日

アンソニー・ラウ

香港政府観光局理事

「デモの風評被害が懸念されるので、対策に努めたい」と説明。

事務局便り

7月の出入国者数(速報値)

出国日本人数は6.5%増の165万9200人

日本政府観光局(JNTO)が8月21日に発表した速報値によると、7月における出国日本人数は前年同月比6.5%増の165万9200人を記録しました。また、7月までの累計では、前年同期比8.3%増の1120万1500人に達しています。

昨年8月から12月までの5カ月間における出国日本人数が861万2568人だったことから、今年8月から12月までの伸び率が前年同期比3%以上であれば、年間出国日本人数が2000万人の大台を突破することになり、その可能性は高まってきています。

また、今年7月における訪日外客数は、前年同月比5.6%増の299万1200人を記録し、7月までの累計では前年同期比4.8%増の1962万4800人となりました。

JNTOによると、今年7月の訪日外客数は昨年7月から16万人以上の増加を示し、7月として過去最高を記録しています。

日本政府観光局(JNTO) 平成31年7月17日 (単位:人)

月	訪日外客数			出国日本人数		
	平成30年	平成31年	伸率(%)	平成30年	平成31年	伸率(%)
1 Jan.	2,501,409	2,689,339	7.5	1,423,727	1,452,157	2.0
2 Feb.	2,509,297	2,604,322	3.8	1,390,518	1,534,792	10.4
3 Mar.	2,607,956	2,760,136	5.8	1,807,063	1,929,915	6.8
4 Apr.	2,900,718	2,926,685	0.9	1,356,679	1,666,546	22.8
5 May.	2,675,052	2,773,091	3.7	1,383,847	1,437,927	3.9
6 Jun.	2,704,631	*2,880,000	*6.5	1,421,649	1,520,991	7.0
7 Jul.	2,832,040	*2,991,200	*5.6	1,557,980	*1,659,200	*6.5
1~7 Jan.-Jul.	18,731,103	*19,624,800	*4.8	10,341,463	*11,201,500	*8.3

◆注1: 出典:日本政府観光局(JNTO)
 ◆注2: 平成30年(2018年)は確定値、平成31年(2019年)1~6月は暫定値、*部分は推計値。
 ◆注3: 訪日外客数及び*印の出国日本人数は法務省資料を基にJNTOが算出し、それ以外の出国日本人数は法務省資料を転記した数値である。
 ◆注4: 訪日外客とは、国籍に基づき法務省集計による外国人正規入国者から、日本を主たる居住国とする永住者等の外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者のことである。駐在員やその家族、留学生等の入国者、再入国者は訪日外客に含まれる。なお、上記の訪日外客数には乗員上陸数は含まれない。

●JATA業務予定表9月11日~10月31日

※予定表は変わることがあります。

本部・支部の委員会(予定)

9月10日~17日	海外役員会(ラトビア・エストニア)	本部
9月12日	海外旅行委員会	北海道支部
9月17日~19日	国内旅行委員会視察研修(道東)	関西支部
9月18日	幹事会	沖縄支部
9月18日	国内旅行委員会	北海道支部
9月19日	消費者相談委員会	関西支部
9月25日	総務委員会	関西支部
9月27日	インバウンド・ツーリズム委員会	関西支部
9月29日	総務/LADY JATA委員会合同	関東支部
9月30日	実行委員会	本部
9月30日	組織委員会	本部
10月10日	業務改善委員会	本部
10月16日	総務・消費相談委員会	中部支部
10月17日	幹事会	東北支部
10月18日	空港委員会	中部支部
10月16日~17日	消費者相談委員会	九州支部
10月18日~19日	消費者相談委員会	関西支部
10月24日	幹事会	中部支部
10月24日	幹事会	中四国支部
10月24日	幹事会	沖縄支部
10月24日~25日	幹事会	関東支部
10月25日	法制委員会	本部
10月29日	八相会	中部支部

●JATA主催・共催の研修・セミナー等の活動

※「総合旅行業務取扱管理者研修」、「JATAが主催・共催するセミナー・研修(9月および10月)」、「JOTCプランナーのためのセミナー」等の詳細はJATAホームページよりご参照ください。なお、JATA正・協力会員限定セミナー、又は申込受付を終了したのものもありますので、ご了承ください。

9月13日	沖縄観光危機管理セミナー	沖縄支部
9月19日	海外教育旅行セミナーin仙台	本部
9月19日	「受注型企画旅行」実務講座PART2	関西支部
9月24日	三浦ゼミ クレーム対応講座(東京)	本部
9月24日	旅行業事業者のためのテレワーク・補助金活用セミナー	本部
9月25日	九州観光推進機構説明会	九州支部
9月30日	海外教育旅行セミナーin広島	本部
10月1日	九州産業大学出前講座	九州支部
10月1日	次年度採用内定者 合同セミナー	東北支部
10月8日	津木ゼミ 旅行実務講座(大阪)	本部
10月9日	教育研修委員会・インフラツーリズム研修	九州支部
10月15日	旅行業事業者のためのテレワーク・補助金活用セミナー	本部
10月17日	2019年度苦情対応セミナー(北海道)	本部
10月22日	クルーズ販売セミナー	九州支部
10月28日	三浦ゼミ クレーム対応講座(東京)	本部
10月29日	公正競争規約説明会	北海道支部
9月中旬~10月下旬	総合・国内旅程管理研修	本部

「じゃたこみ」の文字が大きくなりました

日頃より、「じゃたこみ」をご愛読いただきありがとうございます。本誌では8月号より誌面のデザインを一新し、文字も大きくしましたが、いかがでしょうか。今後ともこれまで以上に読みやすく、分かりやすい誌面作りを目指してまいります。引き続きのご愛読並びに広報活動へのご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。(JATA広報室)

「じゃたこみ」送付先の変更・削除について

■JATA会員 JATAホームページの会員マイページ(ユーザーID及びパスワード必要)より、「会報誌送付部数の変更について」の項目から変更をお願いいたします。

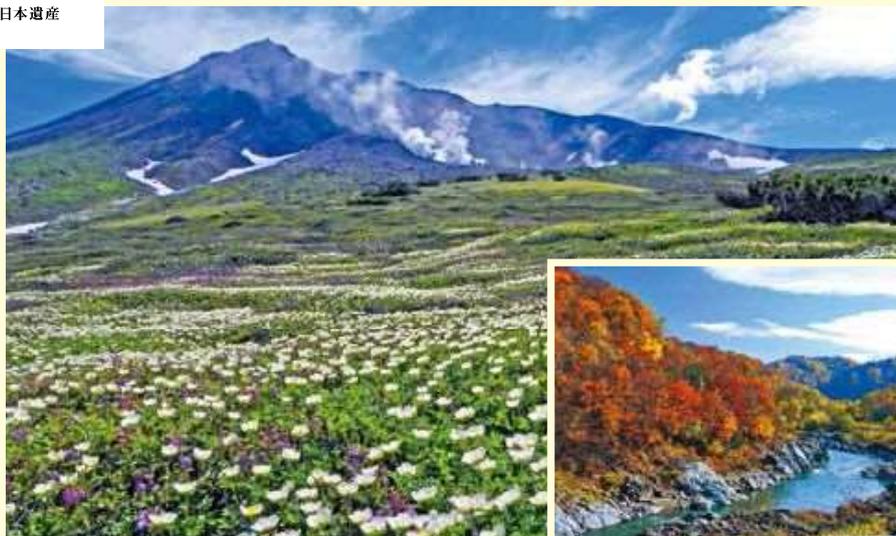
■JATA会員外 表題を「『じゃたこみ』送付住所変更または担当者変更」として変更内容を記載のうえ、メール(press@jata-net.or.jp)またはFAX(03-3592-1268)にて、広報室宛てにご連絡ください。



カムイと共に生きる上川アイヌ(北海道)

上川アイヌが自然とともに暮らす 大雪山を望む「カムイミンタラ」

北海道の中央部の大雪山や、その山を水源とする石狩川が流れる上川盆地。ここには古来より先住民の上川アイヌたちが、自然を神と崇め、川を水運の道としながら暮らしてきました。今なおこの地に息づく彼らの伝統文化は2018年、日本遺産に登録されました。



北海道最高峰の旭岳／神居古潭には神と魔人の戦いの場という伝説が残されています(右)



然別湖には固有種のおシロコマが棲息



代表的な北海道土産、木彫りの熊はアイヌの民芸細工



旭川市博物館にもアイヌに関する展示があります

神が住む北海道の大自然

アイヌ語の「ペニウシクル川上の人」がその名の由来である上川アイヌは、石狩川の上流一帯に集落(コタン)をつくり暮らしてきました。自然という神(カムイ)と共生してきた彼らは、川を「山へ遡る生き物」と考え、それゆえに石狩川の水源のある大雪山は、神の国に最も近い「神々が遊ぶ庭(カムイミンタラ)」として崇拜されてきたのです。

ガイド養成、コースの整備へ

日本遺産の構成地域は上川町、旭川市、富良野市、愛別町、上士幌町、上富良野町、鹿追町、士幌町、新得町、当麻町、東川町、比布町の2市10町と広範囲にわたります。そのなかには北海道最高峰の旭岳(2291メートル)や層雲峡、高山植物が咲く十勝岳、大雪山の東に広がる三国峠の大樹海、堰止湖として固有種が住まう然別湖など、北海道の著名な景勝地のほか、最古のアイヌ博物館「川村カ子トアイヌ記念館」やフクロウ神事といった祭礼などが構成文化財となっています。「日本遺産登録を通し、これらの地にまとまった物語があることを、地元の人たちに知ってもらおうと思った」と語るのは上川町産業経済課副主幹の吉田進氏。まずは構成地域で大雪山麓上川アイヌ日本遺産推進協議会を立ち上げ、地元への認知度・理解度向上を狙いシンポジウムなどを実施。さらに次の段階として、旅行会社や個人旅行者へ向けたモデルコース造成を狙い、家族層を対象にモニターツアーを行うほか、「説明がなければ分からない素材。ガイド養成など人材育成を重要課題として取り組んでいく」としています。

2020年4月24日 アイヌ文化発信地「ウポポイ」誕生

北海道白老町にアイヌ文化の振興の拠点となる施設「ウポポイ」がオープン予定。内閣官房アイヌ総合政策室長(内閣審議官)の刀禰俊哉氏がJATAを訪れ「ぜひツアー素材に」と語りました。

上川町吉田氏も「ユーカーラ街道として北海道各地のアイヌ文化圏を結び構想もある。そうした部分などで互いに協力できれば」と話しています。

青少年交流拡大へ「ハタチの一步」 15年目の「杭州・西湖ふれあいウォーク」も目玉に

今年11月、若年層の海外旅行の活性化を目指す「ハタチの一步」による海外体験プロジェクトが

中国でも実施されます。中日青少年交流促進年と定められた2019年を象徴するイベントとして、青少年交流を加速させる「ハタチの一步」による「杭州・上海5日間」プロジェクトへの期待が高まっています。



西湖の湖畔を中国の学生たちと語りながら歩く「ふれあいウォーク」

中国の学生と歩きながら語り合う

11月8日から12日まで5日間の日程で実施される「ハタチの一步」20歳初めての海外体験プロジェクト／杭州・上海5日間では、2日目の11月9日に2019年杭州・西湖ふれあいウォークに参加するプログラムが予定されています。

中日青少年交流促進年の公式プログラムにも位置付けられている「杭州・西湖ふれあいウォーク」は、杭州市で日本語を学ぶ学生とのふれあいをテーマに開催されているイベントで、風光明媚な湖として知られ、2011年に世界文化遺産に登録された西湖で約7.5キロのコースを、中国の学生たちと語り合いながらウォーキングを楽しむというものです。コースには、西湖十景と称え

られる「柳浪聞鶯」「雷峰夕照」「南屏晚鐘」「花港觀魚」「蘇堤春曉」「曲院風荷」「双峰挿雲」「平湖秋月」などが含まれており、こうした美しい景観もウォーキングの魅力を増加させることとなります。

杭州市文化広電旅游局の趙弘中副局長は、「杭州・西湖ふれあいウォーク」について、同旅游局として「熱烈歓迎する」考えを示し、「美しい景色を堪能し、美味しい料理を味わい、地元の学生とウォーキングしながら友好と相互理解を深めていただくことを期待している」というメッセージを寄せています。

5年間で3万人の 目標達成を後押し

ANA 杭州線就航15周年記念とも銘打たれた「杭州・西湖ふれあいウォーク」は、中国での「ハタチの一步」20歳初めての海外体験プロジェクト」を企画実施するANAセールスが



南宋時代の街並みが再現された河坊街(杭州)

2004年5月に第1回のイベントを開催したもので、既に15年に及ぶ歴史を重ねてきています。杭州でスタートしたANAふれあいウォークは、その後、2016年と2017年にフランス・アルザス、2017年と2018年に中国・アモイ、2018年と2019年にドイツ・バイエルンなどで実施されているほか、昨年10月には仙台・松島でも行われました。

「現地の人々とのふれあい」を目指して、世界各地の風光明媚な場所をゆつたりウォーキングするイベントは、双方向交流と青少年相互交流というコンセプトに基づくもので、双方向での民間交流を実現しながら各国の地域にも貢献するものとして高く評価さ

れてきており、2017年度ツアーズランプリでは、「アルザスふれあいウォーク」が国土交通大臣賞を受賞しています。

中国駐東京観光代表処の王偉首席代表は、「全日空による杭州線開設の年にスタートして世界各地に広がったANAふれあいウォーク」が、全日空の杭州乗り入れから15周年を迎える今年、中日青少年交流促進年の公式イベントとして、中国での『ハタチの二歩』海外体験プロジェクトの中で実施されることの意義は大きい」と指摘。「今後5年間で3万人の青少年による交流を目指すことは、今年4月に訪中した河野太



沿岸に歩行者専用道路も敷設された外滩(上海)

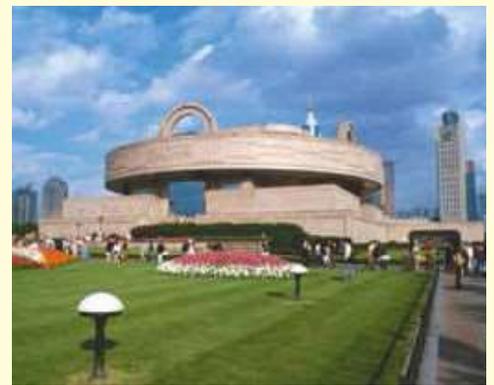
郎外務大臣と中国の王毅國務委員兼外交部長の間でも確認されており、こうした流れに勢いを与えるという意味でも『2019年杭州・西湖 ふれあいウォーク』を評価したい」と強調しています。

「日中相互交流の礎」として期待

王首席代表は「ハタチの二歩」海外体験プロジェクトについて、「日本と中国には、遣隋使や遣唐使に代表されるように、1000年以上も前から相互交流を育んできた歴史があり、このプロジェクトで中国を訪れる日本の若者の皆さんは、新しい時代を迎えている中国



明代に造られ、400年以上の歴史を持つ古典庭園「豫園」(上海)



「ハタチの一歩」では博物館のボランティア活動も(写真は上海博物館)

と日本に懸け橋をつくる『使者』とも言えるわけで、心から応援したい」と語り、同プロジェクトを全面的にサポートする考えを表明。「自ら中国での海外体験を希望した若者の皆さんに感謝すると同時に、20歳で経験する『中国の今』をしっかりと心に刻んでいた

8月29日から31日まで韓国仁川で開催された第9回中日韓文化・観光大臣会合の未来世代フォーラムでは、未来の観光人材である中国、日本、韓国の大学生や大学院生が招待され、交流と親睦の機会が提供されています。同フォーラムに先立って、中日韓観光活性化のための広報・商品・政策や中日韓の3カ国以外からの旅行者誘致、3カ国による共同マーケティング、3カ国間における観光交流協力などのテーマについて映像やポスターなどを公募、若年世代による観光の将来展望を促す取り組みも行われました。

中国文化・観光部の李金早副部長は今年4月に訪日した際、「中日関係が正常な軌道に乗り、観光交流も新たな発展の段階を迎えることになる」という認識を示し、「観光交流が両国間の



中国駐東京観光代表処の王偉首席代表

中国駐東京観光代表処

非対面用クレジットカード決済 JATAweb決済

！事務の迅速、省力化が図れます。

お客様からインターネットでのクレジットカード決済取引のご要望が今後ますます増えていくことが予想されます。クレジットカード決済手数料の負担が軽減され、手続きも簡便ですので、この機会に貴社のコスト・未収入金を削減し、お客様の利便性向上につながる「JATA web 決済」の導入を是非ご検討ください。

JATA会員様だけのサービスが登場！

これまで

お客様がご来店またはお振込みでなければお支払いいただけませんでした。



これから

ご来店やお振込みいただかなくても、お客様にメールをお送りするだけで決済可能！
即日売上確定も可能で不履行のリスクもございません。



※ クレジットカード会社との契約により、旅行会社がお客様のクレジットカード番号情報をお聞きして代行手続きすることは許可されていません。

特長 ① 優れたクレジットカード手数料 **1.2%** (VISA、MasterCard)

「JATA web 決済」ならではの手数料を適用可能です。
(但し、導入にあたってはクレジットカード会社の審査が必要です。)

※1.2%の手数料率は日本国内で発行されたVISA、MasterCardのご利用が対象となります。



特長 ② 導入費用・月額利用料

無料



導入の際の初期費用や月額のコストはかかりません。ご利用にあたっては完成したシステムをお使いいただくため、貴社での開発や複雑な設定も不要で、かんたんに導入いただけます。

特長 ③ クレジットカード情報の非保持化対応 **不要**

お客様ご自身がクレジットカード情報を決済画面に入力してお支払されますので、貴社はクレジットカード情報を把握する必要はありません。また、クレジットカード情報は貴社の機器・ネットワークにおいて保存、処理、通過もされませんので、貴社における非保持化対応は不要です。もちろんPCI-DSS準拠も不要です。

お問合せ・資料請求

株式会社ジャタ
Jata Corporation

TEL : 03-3504-1751 FAX : 03-3504-1753
E-mail : credit@yu-jata.com

株式会社ジャタはJATAの会員サポート拡大を目的として旅行業に係わる団体制度を取り扱う会社です。